

生物多様性

森や川、海などの多様な環境の中で様々な生きものが生息・生育し、それぞれの生きものが自然を介して他の生きものとの間に様々な関わりを持っている状態のこと。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つの多様性がある。

生分解性プラスチック

生分解性プラスチックは、通常の使用状況では一般のプラスチックと同様に使用でき、使用後は木や木綿と同じように、微生物の働きによって分解され、最終的には二酸化炭素と水にまで分解される。

雪田植生地域（お花畑）

栗駒山山頂や稜線に近い雪の吹き溜まりに発達している植生のこと。多年生草本・小低木が主で、遅い融雪の後に速やかに成長し開花・結実する生育型の植物が多い。

全窒素

TN（Total Nitrogen）、総窒素ともいう。無機態窒素と有機態窒素の合計量。湖沼や内湾などの閉鎖性水域の、富栄養化の指標として用いられている。水中では、窒素は、窒素イオン、窒素化合物として存在しているが、全窒素は、試料水中に含まれる窒素の総量を測定するものである。窒素は、植物の生育に不可欠なものであるが、大量な窒素が内湾や湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられている。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生や、内湾における赤潮、青潮の発生が問題になっている。

全リン

TP（Total Phosphorus）、総リンともいう。無機態リンと有機態リンの合計量。湖沼や内湾などの閉鎖性水域の、富栄養化の指標として用いられている。水中では、リンは、リンイオン、リン化合物として存在しているが、全リンは、試料水中に含まれるリンの総量を測定するものである。リンは、窒素と同様に植物の生育に不可欠なものであるが、大量なリンが内湾や湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられている。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生や、内湾における赤潮、青潮の発生が問題になっている。

騒音

人が聞こえる音のうち、聞き手が不快と感じる

音のこと。公害騒音としては、工場や事業所の騒音、建設作業騒音、自動車や鉄道による交通騒音、飲食店などの深夜営業による騒音、商業宣伝などの拡声機騒音などが挙げられる。

造林未済地

林業の採算性の悪化等により、人工林を伐採した後、再び植林等が行われない林地のこと。人工林伐採跡地のうち、伐採後3年以上経過しても更新が完了していないものと定義されてる。

壮齡林

林木が盛んに生長して、平均材積生長量が最多に達するところまでの森林のこと。一般に25～40年生程度の林をいう。

た 行

第一種特定製品

業務用のエアコンディショナー及び冷蔵冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう。

ダイオキシン

ポリ塩化ジベンゾーパラージオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）の総称。通常、環境中に極微量に存在する有害な物質。人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることから、平成12年1月「ダイオキシン類対策特別措置法」が施行され、廃棄物焼却炉などからの排出抑制が行われている。わが国では、大気、水質、土壌などから検出されている。

大気汚染

自然または人工的に作り出された有害物質によって大気が汚染されること。

代替フロン類

オゾン層破壊への影響が大きい特定フロン類の代替品として開発が進められているフロン類似品のこと。フロンと同様あるいは類似の性質を持つもの。ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）などを指す。温室効果ガスの排出量が二酸化炭素（CO₂）の数百倍から1万数千倍と高いことから、地球温暖化防止のためには適切な回収・破壊が必要である。

太陽光発電システム

太陽光のエネルギーを直接的に電力に変換するシステムのこと。太陽光を電気（直流）に変える太陽電池と、その電気を直流から交流に変えるインバータなどで構成されている。現在、日本で多く利用されている住宅用の太陽光発電システムでは、電力会社と電気の売買をする系統連系型と、バッテリーに発電した電気をためながら自ら使う独立系型の二つのシステムに分かれている。

炭素繊維強化プラスチック（CFRP）

通常のプラスチックと比べ高い強度と軽さを併せ持つ材料であるため、様々な用途に使用されている。

Carbon Fiber Reinforced Plastics

断熱化改修

住宅の断熱性能を高くすると、熱の流入・流出が少なくなり、暖冷房にかかるエネルギーが大幅に削減され、省エネにつながる。

地域森林計画対象民有林

森林法第5条の規定により、知事がたてる地域森林計画の対象となっている民有林のこと。

国有林を除くほとんどの森林が含まれる。

地下水涵養

降雨・河川水などが地下浸透して帯水層に水が補給されること。市街化の進行に伴い、涵養機能の高い農地・林地・空地などが宅地や舗装道路に変わり、雨水などによる地下水の涵養が阻害されつつある。このため、治水対策と地盤沈下の一環として、透水性舗装・浸透ます・浸透トレンチ（みぞ）等の普及が図られている。

地球温暖化

大気中のCO₂等の温室効果ガスが人間の経済活動などに伴って増加する一方、森林の破壊などによってCO₂の吸収量が減少することにより、地球全体の気温が上昇する現象のこと。

地球温暖化防止活動推進員

地球温暖化対策推進法第23条に基づき、地球温暖化防止の取り組みを進める者として、都道府県知事が委嘱している。活動内容は「地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性について、住民の理解を深めること」や「温室効果ガスの排出の抑制等のために国又は地方公共団体が行う施策に必要な協力をする事」などとされており、各地域で特色のある活動を行っている。

蓄電池

充電によって繰り返し使用できる電池。鉛蓄電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、NAS（ナトリウム硫黄）電池などの種類がある。バッテリーや二次電池とも呼ばれる。気象条件に左右されやすい風力・太陽光発電における出力変動の抑制や、電力需給のピークカット、停電時バックアップ対策等への活用が注目を集めている。

地産地消

地元で採れた農作物や魚介類等の食品を選んで消費すること。遠方で採れたものと比べて、産地から販売店までの輸送にかかる温室効果ガスの発生が少なく済むことから、地球温暖化対策の面からも、地元で採れた食品の消費を推奨している。

窒素酸化物

窒素酸化物は、空気中で石油や石炭等の物の燃焼、合成、分解等の処理を行うとその過程で必ず発生するもので、燃焼温度が高温になるほど多量に発生する。その代表的なものは、一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）であり、発生源で発生する窒素酸化物は90%以上がNOである。窒素酸化物は、高温燃焼の過程でまずNOの形で生成され、これが大気中に放出された後、酸素と結びついてNO₂となる。この反応はすぐに起こるものではないことから、大気中ではその混合物として存在している。発生源としては、ばい煙発生施設等の固定発生源と、自動車等の移動発生源がある。窒素酸化物は人の健康に影響を与える。また、窒素酸化物は紫外線により炭化水素と光化学反応を起こし、オゾンなど光化学オキシダントを生成する。二酸化窒素は水に難溶性のため呼吸時に深部の肺胞に達し、呼吸器系炎症を起こす。

低花粉スギ苗

花粉症対策として、雄花の着生量の調査・選定等を行い開発された、花粉の少ないスギ苗のこと。

低公害車

窒素酸化物（NO_x）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車をいう。燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車などの次世代自動車に、低燃費かつ低排出ガス認定車などの環境性能に優れた従来車を含む。

底質

河川、湖沼、海域などの水底を構成する粘土、シルト、砂、礫などの堆積物や岩のこと。貝類、水生昆虫類、藻類をはじめとした底生生物の生活の場である。有機物質や重金属類などは、水質汚濁の進行に伴って沈積し、底質中に蓄積されることから、底質を調査することによって、汚濁の進行傾向や速度について有用な情報を得ることができる。また、一度底質に移行した各種物質の一部は溶出や巻き上がり現象により、再び水質に対して大きな影響を及ぼすことが知られている。

低周波音

環境省では、1 / 3 オクターブバンド中心周波数で1 から80Hzの範囲を低周波音、このうち特に1 から20Hzの範囲を超低周波音としている。

低炭素社会

地球温暖化の原因となる二酸化炭素 (CO₂) の排出を、経済発展を妨げることなく、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会。化石燃料使用量の削減、高効率エネルギーの開発、エネルギー消費の削減、資源の有効利用などによって実現を目指す。

テトラクロロエチレン

低分子有機塩素化合物。揮発性で水に難溶性の液体である。機械金属部品や電子部品の脱脂やドライクリーニング用の洗剤などに用いる。生体への蓄積性はない。発がん性がある。強浸透性のため、主に地下水への影響が問題となる。

テレメータシステム

大気汚染や気象などを常時監視するため、現地に自動測定機を設置し、測定データを一定間隔で収集するためのシステムのこと。テレメータとは「テレ=遠方の」と「メータ=測定機」を組み合わせた造語。

電気自動車

電気自動車は、バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走行する自動車で、自動車から排出されるガスは一切なく*、走行騒音も減少するなど同タイプのガソリン車よりも環境性能が高い。

※自動車由来の排ガスはないが、充電する電気の発電に化石燃料を使用している場合は、窒素酸化物や二酸化炭素が発生する。

天然記念物

動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植

物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術的価値の高いもの。

電力の「見える化」

電力の使用状況を数字や画像で可視化（見える化）することにより、節電への意識を高めるための取組。

特定環境影響評価手続き

被災関連市町村等が特定復興整備事業を行う際に、迅速な事業着手と環境保全の両立を図るために行われる環境影響評価のこと。その大きな特徴は、一連の意見聴取等の手続きに必要な期間が環境影響評価法に基づく手続きに比べて短縮されているほか、通常環境影響評価で行われている通年又は四季にわたる動物、植物及び生態系に係る調査を、既存文献、専門家ヒアリング、現地確認等を行うことを可能とすることにより、調査やその結果とりまとめに必要な期間が大幅に短縮されることとなっている。

特定建設資材廃棄物

建設リサイクル法において、「特定建設資材」とは、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリートをいい、これらが廃棄物になったものをいう。

特定工場

環境関係法令で特定工場には、次に示すようなものがある。

- (1)特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に定める工場、すなわち製造業、エネルギー（電気・ガス・熱）供給業を行う工場で政令が定めるばい煙、粉じん、汚水、騒音、振動の発生又は排出施設を設置するものをいう。特定工場は公害防止組織を整備する（公害防止管理者の任命等）義務がある。
- (2)大気汚染防止法で総量規制の対象施設を設置する工場（同法第5条の2）。
- (3)騒音規制法又は振動規制法で定められた特定施設（騒音規制法第2条、振動規制法第2条）を設置する工場又は事業場。

特定施設

大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するために各種の規制法は、「特定施設」という概念を設けている。

- (1)大気汚染防止法では、化学的処理に伴い発生する物質のうち人の健康や生活環境に係る被害を生ずるおそれがある特定物質を発生する施設

- (同法第17条)。ばい煙発生施設は除かれる。
- (2)水質汚濁防止法では、健康に被害を生ずるおそれがある物質を含む、又は生活環境項目について生活環境に係る被害を生ずるおそれがある程度の汚水又は排水を排出する施設（同法第2条第2項）をいう。
- (3)騒音規制法では、工場又は事業場に設置される設備であって、著しい騒音を発生する施設（同法第2条第1項）をいう。
- (4)振動規制法では、工場又は事業場に設置される設備であって、著しい振動を発生する施設（同法第2条第1項）をいう。

特定粉じん

大気汚染防止法では、粉じんのうち人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質のことをいう（法第2条第9項）。現在は石綿が指定されている。

特別管理産業廃棄物

産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康または生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもののことである。

土壌汚染

土壌の特定有害物質による汚染のこと。土壌汚染対策法では、特定有害物質として、鉛、砒素、トリクロロエチレンなどが指定されている。

トリクロロエチレン

低分子有機塩素化合物。揮発性で水に難溶性の液体である。機械金属部品や電子部品の脱脂やドライクリーニング用の洗剤などに用いる。生体への蓄積性はない。発がん性がある。強浸透性のため、主に地下水への影響が問題となる。

な 行

鉛

重金属。鉛蓄電池、鉛管、ガソリン添加剤など用途が広い。生体への蓄積性があり、慢性中毒を引き起こす。

二酸化硫黄

硫黄と酸素の化合物で、工場や火力発電所で石炭、重油を燃焼する際、その燃料中に存在する硫黄分が二酸化硫黄となり排出ガス中に含まれ大気汚染の原因となる。

二酸化硫黄は人の健康に影響を及ぼす他、酸性雨の原因物質である。このため環境基本法に基づき、人の健康の保護の見地から、環境基準が定め

られている。また、大気汚染防止法で二酸化硫黄を含めた硫黄酸化物についてK値規制（地域と煙突の高さに応じて排出が許容される量を定める規制）や総量規制などを実施している。

二酸化炭素

温室効果ガスの一つ。炭酸ガスともいう。無色、無臭の安定な気体で水に溶ける。二酸化炭素は自然界にも存在しているが、特に化石燃料などの消費拡大に伴い、大気中に排出される量が増加している。代表的な温室効果ガスであり、我が国の温室効果ガス総排出量の9割以上を占めている。

二酸化炭素吸収源

森林を構成している立木は、その成長の中で大気中の二酸化炭素（CO₂）を吸収し、炭素（C）と酸素（O₂）に分解し、炭素（C）を幹や枝等に長期間にわたって蓄積する。この効果を最大限に発揮するためには、間伐等の手入れや未立木地への植林を行うことが必要。

二酸化窒素

二酸化窒素（NO₂）は、窒素酸化物（NO_x）の一種で、1個の窒素原子（N）と2個の酸素原子（O）が結合して生成される赤褐色の空気より重い気体。一酸化窒素と二酸化窒素を合わせて窒素酸化物と呼ぶ。窒素酸化物によって汚染された空気を吸い続けると、人の健康に悪影響を与える恐れがある。濃度によって影響は異なるが、低い濃度の二酸化窒素を長い間吸った場合は、せきやたんが出やすくなるなど呼吸器に影響を生じ、高い濃度になると数時間のうちに鼻や喉更には胸が痛み、呼吸が困難になることもある。このため、「環境基本法」に基づき、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として、二酸化窒素に係る環境基準が定められ、大気汚染防止法等に基づき対策が進められている。

燃料電池

水素と空気中の酸素を化学反応させることで電気を発生させる装置のこと。この反応により生じる物質は水（水蒸気）だけで、二酸化炭素を排出しないことから、地球温暖化の防止に貢献することが期待されている。

燃料電池自動車

搭載した燃料電池により発電した電力を使ってモーターを駆動させる自動車。自動車用燃料電池では、燃料として圧縮水素が用いられる。エネルギー利用効率が高く、二酸化炭素や大気汚染物質を排出せずクリーン。また、水素充填時間が3分

程度と短く、さらに圧縮水素はエネルギー貯蔵効率が非常に高いため、電気自動車よりも一回充填当たりの走行距離が長いといった特徴がある。

農業集落排水処理施設

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設。

農業水利施設

自然水を農業用水として利用するための基盤施設であり、ダム等の貯留施設、頭首工や揚水機場等の取水施設、取水施設から圃場まで用水を運ぶ用水路、圃場から河川等まで排水を運ぶ排水路、洪水時などに排水を河川へ戻すための排水機場などが挙げられる。

は 行

ばい煙

大気汚染防止法では、燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物、燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん（ボイラーや電気炉等から発生するすすや固体粒子）及び物の燃焼、合成、分解その他の処理に伴い発生する物質のうち、カドミウム及びその化合物、塩素及び塩化水素、ふっ素、ふっ化水素及びふっ化ケイ素、鉛及びその化合物並びに窒素酸化物を総称している。

ばい煙については、大気汚染防止法による排出基準が定められている。

バイオディーゼル燃料（BDF）

菜種油、ひまわり油等の作物由来の油や廃食用油（てんぷら油など）から作られる軽油代替燃料。

植物油の原料である菜種や大豆などは、成長過程において光合成によりCO₂を吸収するため、BDFの利用はCO₂の抑制に繋がる。

バイオマス

生物体量のこと。バイオマスのエネルギー利用としては、燃焼して発電を行うほか、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化や、ユーカリなどの炭化水素を含む植物から石油成分を抽出する方法などがある。ゴミや下水汚泥などの廃棄物に含まれている有機分の利用も研究されており、廃棄物処理と石油代替エネルギーとしての利用の両方に役立つ。

廃棄物

占有者が、自ら利用し、又は他人に有償で売却することができないために不要となったもの（放

射性物質およびこれによって汚染された物を除く）をいい、産業廃棄物と一般廃棄物に分類される。工場からの排ガスや自動車の排出ガスなどの気体状のものは、廃棄物には該当しない。なお、ある特定のものが廃棄物に当たるかどうかは、取引価値の有無、占有者の意思、その性状などを総合的に勘案して判断される。

廃石綿等

廃棄物処理法では「廃石綿及び石綿が含まれ、若しくは付着している産業廃棄物のうち、飛散するおそれのあるもの」と定義され、特別管理産業廃棄物として規定されている。廃石綿等には、吹付け石綿除去物、石綿含有保温材、石綿の付着している養生材等があげられる。

バイナリー発電

水より沸点の低い液体（媒体）を加熱・蒸発させ、その蒸気でタービンを回し発電する。

加熱源系統（温泉水や工場温排水）と媒体系統の2つ（バイナリー）の熱サイクルを利用して発電することからバイナリー発電と呼ばれる。

ハイブリッド自動車

複数の動力源を組み合わせ、それぞれの利点を活かして駆動することにより、低燃料と低排出ガスを達成している。現在市販されているハイブリッド自動車は、ガソリンやディーゼル等のエンジンと電気や油圧等のモーターの組み合わせとなっている。エンジンは必要最小限の能力とし、必要に応じて走行性能をモーターで代替又は補助して走行するとともに、減速、制動時の回生エネルギーを回収し、駆動用エネルギーとして再利用する。

パンタグラフ

集電装置の一種であり、架線より鉄道車両が電気を得るための装置。従来型の菱形形状のほか、新しい製造車両ではシングルアーム型が採用されることが多い。その性質・構造上、主要騒音発生源となっており、近年は様々な改良が施され低騒音化されている。

干潟

一般的には「干潮時に広く出現する砂泥底の平坦面」を指し、面積や底質の性状で区分した明確な定義はない。浅海域に広がる干潟生態系は、水質の浄化機能を有するとともに、鳥類をはじめとする生物の生息地として重要な生態系であるが、遠浅な地形は埋立てが容易であるため、開発行為による減少が続いている。

光の貯金

環境配慮行動の実践により削減された電気使用量を「光の貯金」としてパソコン上で「見える化」し、環境配慮行動の成果を実感することを通じて、行動の定着を促す取組。

微小粒子状物質 (PM2.5)

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が $2.5\mu\text{m}$ (マイクロメートル： $\mu\text{m}=100$ 万分の 1m)以下の小さな粒子状物質のこと。呼吸器の奥深くまで入り込みやすいことなどから、人への健康影響が懸念されており、中央環境審議会における審議を経て、2009 (平成21) 年9月、PM2.5に係る環境基準が告示された。

砒素

重金属。鉱山、製薬、半導体工業などに用いる。生体への蓄積性があり、慢性中毒を引き起こす。肝臓障害、皮膚沈着、皮膚がんなどを発症する。

被ばく

外部被ばくと内部被ばくの2種類がある。生体の外部に存在する放射線源から出る放射線を受けることを外部被ばくといい、生体内に摂取された放射性物質から受ける放射線照射を内部被ばくという。

非メタン炭化水素

光化学オキシダントの原因物質の一つで、全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの。

風力発電

風の運動エネルギーを風車 (風力タービン) によって回転エネルギーに変え、その回転を直接、または増速機を経た後に発電機に伝送し、電気エネルギーに変換する発電システムである。

富栄養化

湖沼や内湾が水中に窒素、りん等の栄養塩が多い状態に遷移すること。藻類の異常繁殖により、アオコ、赤潮等の原因となる。湖沼や東京湾等の内湾で生活排水等の人為的な原因で急速に進行していることが問題になっている。

ふっ素

化学作用は極めて強いため、自然界では、遊離の状態では存在せず、ホタル石等の形態で存在し、温泉水や海水中には比較的高濃度で存在する。金属の研磨やステンレスの洗浄目的で用いられる。また、鉄鋼業等で原料として使用するホタル石に

ふっ素が含まれる。海水中では自然状態で環境基準値を上回っているため、海域には環境基準が適用されないこととされている。また、海水の影響がある河川・湖沼にある環境基準点も評価から除外されている。健康被害としては高濃度のふっ素を含む水の摂取によって斑状歯が発生するほか、ふっ素沈着症が生じる。

物理的減衰

放射性物質は半減期というそれぞれの物質ごとにある一定の時間で崩壊して半分になるという性質に伴い放射性物質が減少していくこと。

不適正処理

廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令に規定する保管基準及び処理基準に合致しない方法により、廃棄物を処理すること。

不法焼却

廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令に規定する保管基準及び処理基準に合致しない方法により、廃棄物を燃やすこと。

不法投棄

みだりに又は正当な理由がなく廃棄物を棄てること。

浮遊粒子状物質

S P M (Suspended Particulate Matter) ともいう。大気中に浮遊する粒子状の物質 (浮遊粉じん、エアロゾルなど) のうち粒径が $10\mu\text{m}$ (マイクロメートル： $\mu\text{m}=100$ 万分の 1m) 以下のものをいう。

プラグインハイブリッド自動車

ハイブリッド自動車に対し、家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電することで、電気自動車としての走行割合を増加させることができる自動車のこと。

ブラックバス

オオクチバス、コクチバスの和名。1925年 (大正14年) に釣り対象、食用として神奈川県芦ノ湖に持ち込まれ、1965年頃から生息水域が増加し、現在は全国で確認されている。山上湖、ダム湖、平地の天然湖沼、小規模なため池から河川中～下流域、汽水域に至る多様な水域に生息する。捕食や競争を通じ、様々な在来生物に直接的、間接的な影響を及ぼすため、特定外来生物に指定されている。

ブルーギル

1960年に、北米から持ち込まれたものが、観賞用、研究用として生息水域が増加し、現在では、全国で確認されている。止水環境や流れの緩やかな河川の下流域に生息する。捕食や競争により多くの在来魚種、水生植物に影響を与えている可能性があり、特定外来生物に指定されている。

フロン

フルオロカーボン（ふっ素と炭素の化合物）の総称であり、フロン回収・破壊法（平成13年法律第64号）では、クロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）をフロン類としている。フロン類は、冷媒、発泡剤、洗浄剤等として使用されるが、温室効果を持つとともにオゾン層を破壊する原因物質でもある。現在はオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和63年法律第53号）により、国際的に生産等の規制がなされている。

粉じん

大気中に浮遊する固体の粒子の総称。大気汚染防止法では粉じんは「物の破碎や選別などの機械的処理・堆積に伴い発生または飛散する物質」と定義され、燃焼、化学反応などで生じる「ばいじん」と区別される。なお、粉じんのうち、人の健康に被害を生ずるおそれのあるものを「特定粉じん」（現在、石綿（アスベスト）を指定）という。また、特定粉じん以外の粉じんを「一般粉じん」という。

閉鎖性水域

地形等により水の出入りが悪い内湾、内海、湖沼等の水域をいう。水の交換性が悪いことから、水質が汚染されやすく、富栄養化が起りやすい。また、水底に汚濁物質が堆積しやすい。

放射性物質

「放射線を出す性質」をもつ物質のこと。福島第一原発事故では、主に放射性ヨウ素と放射性セシウムが原子炉から放出され、そのうち長く残存する放射性セシウムの影響が問題となっている。温泉に含まれているラドンやラジウム、動植物に含まれているカリウムなども放射性物質であり、もともと自然界に存在している。

放射線

空間を伝搬、移動するエネルギーの流れで、ア

ルファ線、ベータ線などの粒子線とガンマ線、エックス線などの電磁放射線に分類される。普通は電離作用をもった放射線を指して用いられる。したがって、光やラジオ電波などは放射線とは呼ばれない。放射能と混合されることが多いが、両者は異なるものである。

放射線量

大気中の放射線の量のこと。

放射能

不安定な原子核が放射性崩壊をして、それに伴いアルファ線、ベータ線又はガンマ線等放射線を放出する性質またはその能力をいう。1秒当たり1個の原子核が崩壊するとき放射能が1ベクレルであるという。

ほう素

自然界で多くはほう砂などとして存在し、温泉水や海水中には比較的高濃度で存在する。電気めっき工程の緩衝剤・めっき液として、また塗料等製造工程などで用いられる。この他、石炭火力発電所に使用される石炭中にほう素が含まれている。海水中では自然状態で環境基準値を上回っているため、海域には環境基準が適用されないこととされている。また、海水の影響がある河川・湖沼にある環境基準点も評価から除外されている。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）

PCB：コンデンサなど電気機器の絶縁油に使われてきたが、カネミ油症事件によって毒性が明らかになり、製造・輸入が禁止された。

ま 行

みちのく潮風トレイル

環境省が進める「グリーン復興ビジョン」におけるプロジェクトの1つで、青森県八戸市から福島県相馬市の海岸沿いをつなぐ約700kmのトレイルコースをいう。

みやぎe行動（eco do!）宣言

e行動とは、環境にやさしい行動（環境配慮行動）をいい、県民・事業者の方に、日々の生活で取り組んでいただきたい項目を選択・宣言し、実践していただくのが「みやぎe行動（eco do!）宣言」。

宮城県グリーン製品

環境に配慮した物品・役務や環境に配慮した事業活動をしている事業者が適切に評価される市場の形成を促進し、環境への負荷の少ない持続的発

展が可能な地域社会の構築に寄与することを目的として、宮城県の環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ることとしている。

宮城県震災復興計画

平成23年3月11日に本県を襲った東北地方太平洋沖地震及びその後続いた大津波により、甚大な被害を被った本県の復興に向け、今後10年間の復興の道筋を示す計画。

みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度

県民の食料に対する安全性や環境問題への関心の高まりに応えるため、本県では、農薬や化学肥料の使用割合に応じ4つの区分を設け、その基準に沿って生産された農産物を特別栽培農産物として認証する制度。

なお、認証された農産物は、「特別栽培農産物」として、表示して販売することができる。

面源負荷

排出を特定しにくい汚染発生源。具体的には、道路の交通に起因する騒音等、屋根・道路・グラウンド等に堆積した汚濁、農地・山林・市街地などにおける落ち葉・肥料・農薬などを含み、汚染源が面的に分布し、風雨などによって拡散・流出して負荷の原因となる場合もある。非点汚染源、面汚染源、面源などとも呼ばれる。

猛禽類

獲物を捕らえるために、その体を進化させたタカやフクロウなどのこと。生態系の頂点に立つため、環境変化の影響を受けやすく、レッドデータブック (Red Data Book、絶滅のおそれのある野生生物について記載) において絶滅危惧種とされているものが多い。

木質バイオマス

バイオマスのうち、木材からなるものを指す。樹木の伐採や丸太の生産に伴って発生する枝葉や低質材などの森林由来のものほか、製材、合板、集成材工場等の木材加工工場の製造過程で発生する樹皮、端材及びのご屑などの工業由来のものや、住宅の解体材や街路樹の剪定枝など生活由来のものがある。

モニタリング調査

環境の状況について監視したり、事業等による環境への影響を追跡したりするために行う観測や調査のこと。環境監視ともいう。

モニタリングポスト

放射線を定期的に、又は連続的に監視測定することをモニタリングといい、原子力発電所等の周辺でモニタリングを行うために設置された装置をモニタリングポストという。環境の放射線量率の測定は、通常ガンマ線を対象に行われ、検出器としてガンマ線に感度のよい蛍光作用を利用した「シンチレーション検出器」や電離作用を利用した「電離箱式検出器」がよく用いられる。

や 行

有害物質

人の健康に害を及ぼす可能性のある物質を指し、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などでそれぞれ定義されている。大気汚染防止法では、「物の燃焼、合成、分解その他の処理（機械的処理を除く。）に伴い発生する物質のうち、カドミウム、塩素、ふっ化水素、鉛その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質で政令で定めるもの」に対して排出基準が設けられているほか、継続的な摂取が健康を損なうおそれのある物質を「有害大気汚染物質」として、対策の推進が規定されている。水質汚濁防止法では、「カドミウムその他の人の健康に被害を生ずるおそれのある物質で政令で定めるもの」を「有害物質」とし、特定施設を有する事業場に対する排水基準が定められている。土壌汚染対策法では、「鉛、砒素、トリクロロエチレンその他の物質であって、それが土壌に含まれることに起因して人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの」を「特定有害物質」として、土壌の特定有害物質による汚染の状況の把握や人の健康に係る被害の防止に関する措置等が定められている。

有機塩素系化合物

炭素あるいは炭化水素に塩素が付加された化合物の総称。ほとんどの有機塩素化合物は人工的に合成される。

付加された塩素が多いほど不燃性、脂溶性があり、溶媒、農薬として使用された。しかし、化合物により差はあるが、その難分解性、蓄積性、毒性のために、地下水汚染、食物連鎖による生物体内濃縮、オゾン層の破壊など環境破壊、生体影響が表面化した。

有機農業

「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷

をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている（「有機農業の推進に関する法律」（平成18年法律第112号））。

優先取組物質

国内外に人の健康への有害性についての参考となる基準値がある物質で、これらの値に照らし大気環境保全上注意を要する物質群、又は物質の性状として人に対する発がん性が確認されている物質群に該当し、当該物質の有害性の程度や大気環境の状況等に鑑み健康リスクがある程度高いと考えられる有害大気汚染物質のこと。

優良品やぎ材

「みやぎ材利用センター」がJAS（日本農林規格）の基準に準拠して検査し、認証した宮城県産の木材のこと。

容器包装リサイクル法

正式名称は「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」。一般廃棄物の減量及び再生資源の利用を図るため、家庭ごみの大きな割合を占める容器包装廃棄物について、消費者は分別して排出する、市町村は分別収集する、容器を製造する又は販売する商品に容器包装を用いる事業者は再商品化を実施するという新たな役割分担を定めたもの。

揚水

井戸を掘り、地下水を汲み上げること。

ら行

ラムサール条約

正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。1971（昭和46）年に採択、1975（昭和50）年に発効し、日本は1980（昭和55）年に加入した。国際的に重要な湿地及びそこに生息、生育する動植物の保全と賢明な利用を推進することを目的としている。2015（平成27）年6月現在、わが国では50か所の湿地が登録されている。

リチウムイオン電池

携帯電話やノートパソコンなどのバッテリーにほぼ100%使われている。軽量でパワフル、500回以上を充電・放電しても「電池のもち」が変わらない等の特長がある。最近ではハイブリッドカーや電気自動車、家庭用蓄電池向けにも幅広く利用されている。

緑地環境保全地域

自然的社会的条件からみて、自然環境を保全することが、良好な生活環境の維持に資すると認められる地域のこと。樹林地、池沼等特に良好な自然環境を形成し、都市環境又は都市構成上その存在が必要と認められる区域、都市の無秩序な拡大を防止し、市街地外周部の緑地を保全するために必要な樹林地、池沼、丘陵等良好な自然環境を形成している区域、歴史的、文化的、社会的資産と一体となって熟成した自然的環境を形成している区域の3種がある。

林地開発許可制度

地域森林計画の対象となっている民有林で1haを超える開発行為をしようとするとき知事の許可が必要となる制度のこと。この場合の開発行為とは、土石又は樹根の採掘、開墾その他土地の形質を変更する行為をいう。この制度は、昭和40年代に拡大した森林の乱開発を規制するために、昭和49年の森林法改正で盛り込まれたもの。

なお、国や地方公共団体が行う場合などの開発行為は、知事に協議することになっている。

冷媒

冷蔵庫やエアコンの冷却剤として使われる物質。代表的な冷媒としてフロンがあるが、オゾン層破壊と温暖化防止に観点から脱フロン化が進められている。

レッドデータブック

日本に生息又は生育する野生生物について、生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し、絶滅のおそれのある種について、生息状況や減少要因等を取りまとめたもの。RDBと略される。

レッドリスト

日本に生息又は生育する野生生物について、生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を科学的・客観的に評価し、その結果をリストにまとめたもの。